



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社 ティラド
 コード番号 7236
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嘉納 裕躬
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 清水 国男 TEL (03)3373-1101
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6 月26日 配当支払開始予定日 平成20年 6 月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6 月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	110,737	15.1	3,696	163.6	4,013	90.3	2,882	94.6
19年3月期	96,218	19.8	1,402	6.9	2,109	14.1	1,481	9.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	39 54	35 90	8.6	5.0	3.3
19年3月期	20 36	18 53	4.4	2.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 634百万円 19年3月期 318百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	80,615	34,000	41.6	461 11
19年3月期	79,523	33,988	42.3	462 93

(参考) 自己資本 20年3月期 33,550百万円 19年3月期 33,648百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,790	7,101	2,459	4,661
19年3月期	3,782	5,849	2,848	4,411

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	4 00	5 00	9 00	653	44.2	2.0
20年3月期	4 00	5 00	9 00	655	22.8	1.9
21年3月期 (予想)	4 00	5 00	9 00		25.2	

19年3月期の期末配当金の内訳 記念配当1円

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	57,000	2.5	2,000	1.3	2,150	12.6	1,160	48.8	15 94
通期	113,000	2.0	4,200	13.6	4,520	12.6	2,600	9.8	35 73

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) 無
(注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 74,777,392株 19年3月期 74,777,392株
期末自己株式数 20年3月期 2,016,978株 19年3月期 2,091,129株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	80,465	10.8	2,775	242.5	3,289	86.7	1,182	30.3
19年3月期	72,619	16.0	810	46.0	1,761	27.0	907	57.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	16	22	14	73
19年3月期	12	47	11	35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	65,003		31,158		47.8	427	35	
19年3月期	68,511		33,239		48.5	457	08	

(参考) 自己資本 20年3月期 31,094百万円 19年3月期 33,223百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	40,200	5.6	1,650	48.6	1,850	29.0	1,080	718.3	14	84
通期	81,600	1.4	3,300	18.9	3,700	12.5	2,100	77.6	28	86

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(1) 当期の業績の概況

全般的概況

当連結会計年度の経済環境は、好調な企業収益を受けて設備投資は増加し、雇用環境の改善により個人消費が好調を堅持するなど、概ね緩やかな回復基調で推移いたしましたが、期後半にいたり、原油や原材料価格高の影響や、北米のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や株安・円高などにより、景気の先行きが不透明となっております。

売上高につきましては、国内においては、得意先の輸出向けの販売が好調であった自動車用、並びに鉱山需要の伸びによる建設産業用の熱交換器が大幅に増加しました。海外においては、北米子会社の自動車用EGRクーラー、タイ子会社の二輪車用の熱交換器、およびアジア・欧州子会社での空調用の熱交換器の増加がありました。

利益面につきましては、親会社単体では売上増加による増益効果に加えて、昨年の新規製品立ち上げ並びに建設産業機械用の大幅受注増による生産混乱の収束に伴うコストの削減により増益となりました。また海外においてはアジア・欧州子会社の販売好調により、増益となりました。加えて、退職給付信託の解約により特別利益も計上しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比14,519百万円増加し、110,737百万円(前連結会計年度比15.1%増) 連結営業利益は前連結会計年度比2,293百万円増加し、3,696百万円(前連結会計年度比163.6%増) 連結経常利益は前連結会計年度比1,904百万円増加し、4,013百万円(前連結会計年度比90.3%増) 連結当期純利益は前連結会計年度比1,400百万円増加し、2,882百万円(前連結会計年度比94.6%増)となりました。

事業別概況

<自動車用熱交換器>

親会社単体においては、得意先の輸出向けの販売の増加と、原油の価格高騰や環境問題などをうけてEGRクーラーやATFウォーマーの搭載が増加し、引き続き大幅に売上を伸ばしました。海外子会社では、乗用車用の新規受注や、EGRクーラーの生産も増加したT.RAD North America, Inc.、二輪車で量産化の進んだタイT.RAD(THAILAND)Co.,Ltd.において増加しました。この結果、当該事業の売上高は、前期比8,896百万円増加し、52,534百万円(前連結会計年度比20.4%増)となりました。

<建設産業機械用熱交換器>

親会社単体においては、材料相場の高騰による海外鉱山向を中心とする大型建機の販売の増加や、中国・中近東・欧州向けの需要の増加により、売上を伸ばしました。この結果、当該事業の売上高は、前期比2,885百万円増加し、35,136百万円(前連結会計年度比8.9%増)となりました。

<空調機器用熱交換器>

親会社単体においては、ルームエアコン用は、取引先の海外生産移転により売上が減少しました。海外子会社では、中国 東洋熱交換器(中山)有限公司、タイT.RAD(THAILAND)Co.,Ltd.、チェコT.RAD Czech s.r.o.で今年の猛暑により大幅に増加しました。この結果、当該事業の売上高は、前期比2,086百万円増加し、17,275百万円(前連結会計年度比13.7%増)となりました。

<その他>

その他の売上につきましては、前期比652百万円増加し、この結果、当該事業の売上高は、5,791百万円(前連結会計年度比12.7%増)となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、販売は全体として、好調を維持すると見込まれますが、米国における景気低迷、海外子会社における新製品立ち上げ、及びロシア合弁会社・インドネシア子会社の立ち上げコストの発生、加えて円高や、原油・原

材料価格の高騰など、不透明な要素もあり、収益面では、厳しい状況が予想されます。

このような状況のなか、生産性の改善などにより、通期の連結見通しにつきましては、売上高113,000百万円、経常利益4,520百万円、当期純利益2,600百万円を見込んでおります。

また単体業績の見通しにつきましては、売上高81,600百万円、経常利益3,700百万円、当期純利益2,100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び総資産の状況

当連結会計期間末の総資産は80,615百万円で、前連結会計期間末比1,092百万円増加しました。

主な増加要因は、売上増加にともなう売上債権の増加、及び設備投資による有形固定資産の増加です。

負債は46,615百万円となり、前連結会計期間末比1,079百万円増加しました。

主な増加要因は、売上増加にともなう運転資金や設備投資資金調達のための借入金の増加です。

純資産は34,000百万円となり、前連結会計期間末比11百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比1,008百万円増加し、4,790百万円の増加（前連結会計年度比26.7%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益と減価償却費の増加によりキャッシュフローが増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比1,251百万円減少し、7,101百万円の減少（前連結会計年度比21.3%減）となりました。これは、主に投資有価証券売却の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比388百万円減少し、2,459百万円の増加（前連結会計年度比13.6%減）となりました。これは、主にファイナンスリース債務の減少のためです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、4,661百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

(注:文中における金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけており、企業体質の改善と経営基盤の強化を図りながら、株主に對し業績に裏付けられた適正な成果の配分を行います。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき4円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては1株につき5円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、中間配当金として1株につき4円、期末配当金として1株につき5円の年間9円とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況

1. 事業の内容

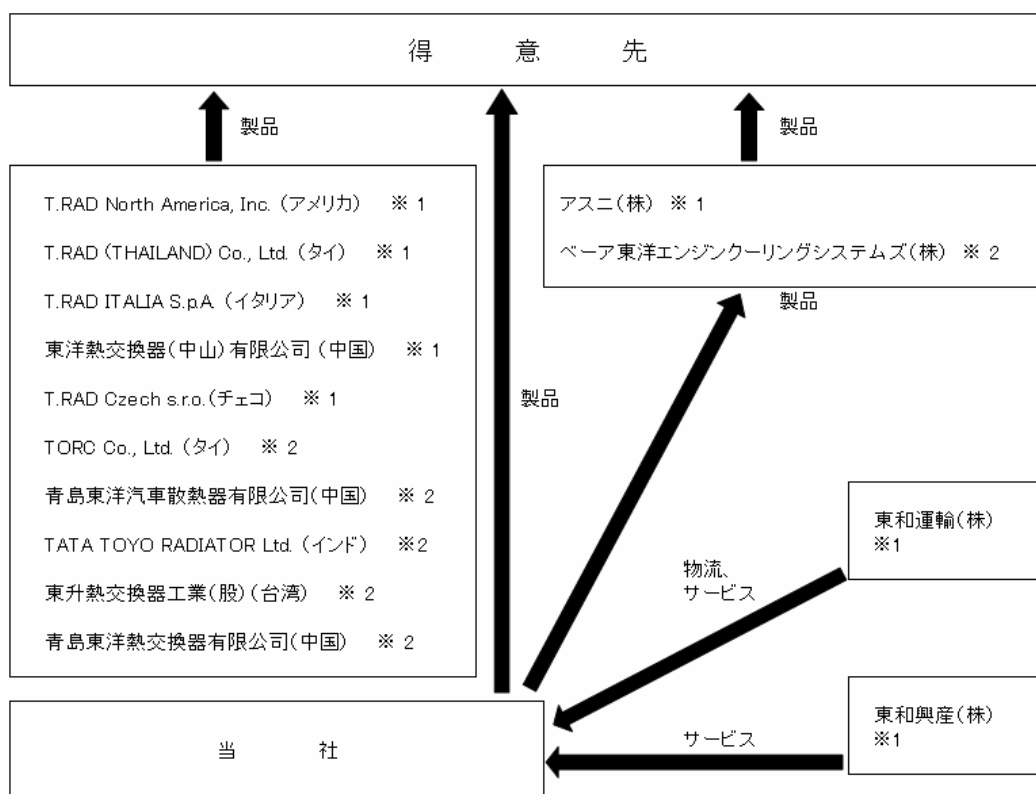
当社の企業集団は、当社及び子会社10社、関連会社6社より構成されており、各種熱交換器の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社	
熱交換器事業	ラジエーター、 オイルクーラー、 インタークーラー、 EGRクーラー エバポレーター・コンデンサー その他	国内	当社、アスニ(株) ベア東洋エンジンクーリングシステムズ(株) (計3社)
		海外	T.RAD North America, Inc. T.RAD (THAILAND) Co., Ltd. T.RAD ITALIA S.p.A. 東洋熱交換器(中山)有限公司 T.RAD Czech s.r.o. TORC Co., Ltd. 青島東洋汽車散熱器有限公司 TATA TOYO RADIATOR Ltd. 東升熱交換器工業(股) 青島東洋熱交換器有限公司 その他非連結子会社1社 (計11社)
その他事業	物流業務、保険代理店等	国内	東和運輸(株)、東和興産(株) その他非連結子会社1社 (計3社)

[事業系統図]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



※1 連結子会社、※2 持分法適用関連会社

2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
T.RAD North America, Inc. (注2, 4)	米国 ケンタッキー州 ホプキンスビル市	千米ドル 37,550	熱交換器の製造・販売	100.0	営業上の取引 製品の販売及び仕入 役員の兼任あり
東和運輸株	愛知県知多郡 東浦町	30,000	貨物自動車運送	100.0	営業上の取引 製品の輸送他
T.RAD (THAILAND) Co., Ltd. (注2)	タイ チャチェンサオ	千 THB 390,500	熱交換器及び配管部品の 製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
アスニ株	神奈川県伊勢原市	15,325	熱交換器の販売	100.0 (50.0)	営業上の取引
東和興産株	愛知県名古屋市 南区	334,720	不動産管理業等	100.0 (7.3)	営業上の取引 役員の兼任あり
T.RAD ITALIA S.p.A. (注2)	イタリアトリノ市	千 EUR 4,500	熱交換器の製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
東洋熱交換器(中山) 有限公司(注2)	中国広東省中山市	千元 107,601	熱交換器の製造・販売	90.0	営業上の取引 役員の兼任あり
T.RAD Czech s.r.o. (注2)	チェコ ウンホスト市	千 CZK 250,000	熱交換器の製造・販売	90.0	営業上の取引
(持分法適用関連会社)					
TORC Co., Ltd.	タイ チャチェンサオ	千 THB 60,000	熱交換器の製造・販売	45.0	営業上の取引 役員の兼任あり
青島東洋汽車散热器有限公司	中国青島市	千元 45,292	熱交換器の製造・販売	39.0	営業上の取引 役員の兼任あり
TATA TOYO RADIATOR Ltd.	インドブネ市	千 INR 320,000	熱交換器の製造・販売	40.2	営業上の取引 役員の兼任あり
東升熱交換器工業(股)	台湾台南市	千 NTD 190,000	熱交換器の製造・販売	31.5	営業上の取引 役員の兼任あり
青島東洋熱交換器有限公司	中国青島市	千元 40,856	熱交換器の製造・販売	39.0	営業上の取引 役員の兼任あり
ペーア東洋エンジン クーリングシステムズ株	東京都品川区	30,000	熱交換器の製造・販売	50.0	営業上の取引 役員の兼任あり

(注)

- 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 2 T.RAD North America, Inc.、T.RAD (THAILAND) Co.,Ltd.、T.Rad ITALIA S.p.A.、東洋熱交換器(中山)有限公司、T.RAD Czech s.r.o.は特定子会社であります。
- 3 上記連結子会社8社及び関連会社6社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
- 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高は、所在地別セグメントの「北米」地区における売上高の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「すぐれた商品を提供し、社会の進歩に貢献する」及び「会社の持続的な発展と、株主・取引先・従業員の幸福を追求する」を経営の基本理念としております。

更に、グローバル化する競争に打ち勝つ為、魅力的な商品開発と、顧客満足度の高い品質を確保しつつ生産の効率向上を進め業績の向上を目指しております。

2. 目標とする経営指標

会社規模を表す売上高のほか、収益力を表す売上高経常利益率、資本効率を表す株主資本利益率（ROE）を重視し、これらの指標の向上を目指すとともに、経営体質の強化に取り組んでおります。

3. 中期的な会社の経営戦略

当社の中期経営方針「T・RAD-8」は、「画期的商品開発と生産技術開発」、「企業体質の強化と収益力の向上」、「世界5極体制の確立」、「新事業への取組み」です。

画期的商品開発と生産技術開発

当社グループは、建設産業機械分野でACoM（アドバンスド・クーリングモジュール）、自動車分野でFRAD（フレキシブル・オールアルミ・ラジエーター）、空調機器分野でエコキュート用熱交換器、パソコン用放熱システムといった幅広い分野で競合他社と差別化した新商品を次々と市場に送り込んできました。さらにEGRクーラーでは業界の圧倒的なシェアを確保し、また2輪車用台形型曲げラジエーターを世界で初めて量産化するなど、お客様から高い技術力の評価をいただいております。今後も熱交換システムメーカーとして、業界をリードする画期的な商品開発力と生産技術開発力によって、コスト競争力のある商品、社会に貢献できる商品を提供し続けます。

企業体質の強化と収益力の向上

国内の生産拠点の整理、統合が終了し、人員を戦略分野へ重点配置しました。現在は、将来の生産に見合った人員の確保および人材の育成に努めております。また、従来から推進してきましたTRK2000勉強会に代わって、新たにM8プロジェクト（全社統合システム構築プロジェクト）を立ち上げ、TPS（トヨタ生産方式）活動を根付かせ、会社の「体質強化」に取り組む、売上の拡大のみならず品質の向上と安定した利益がだせる企業を最重点課題として取り組んでまいります。

世界5極体制の確立

日本、北米、アジア、中国、欧州の生産拠点により世界5極生産体制が構築でき、懸案であった現地法人の新規量産ラインの立ち上げも順調にいき、収益面でも改善されてきました。当社における海外生産比率は30%を超え、さらに増加する見込みです。また、ロシア、インドネシアに新たな生産拠点立ち上げを進めており、世界のあらゆる地域に商品が提供できるようにさらなる展開を図っております。

新事業への取組み

新事業分野においては、将来のニーズと市場拡大動向を先取りして燃料電池、電子機器の冷却に対する熱交換技術の確立を図ってきました。また、EPS（発泡スチロール）油化装置の商品化に向けた取り組みも行ってあります。

当社グループが取り組んでいるこれらの分野は、環境・省資源の点から大きく脚光を浴びており、将来大きな市場になることが期待されます。当社グループでは、熱交換技術を核に地球環境にやさしい新商品を次世代に残すために積極的に市場展開して、環境ビジネスのリーディング企業として誇れるように取り組んでいきます。

4. 会社の対処すべき課題

「足元固め」活動による企業体質の強化と収益力の向上

この数年間の売上高急増に対応して、生産を支える人員の確保および育成に努めるとともに、工程内での不良品廃却とユーザークレームの撲滅、目標原価の達成、量産ラインのスムーズな立上げなどを年度重点施策に掲げ、取り組んでまいりました。従来から推進していたTRK2000勉強会に代わって、新たにM8プロジェクト（全社統合システム構築プロジェクト）を

立上げ、進展するグローバル化のもとでの開発期間短縮、世界同一品質、世界同時供給、コスト競争力のニーズに応えていきます。TPS(トヨタ生産方式)活動(=徹底的に無駄を排除したモノづくり)は継続、実践して定着化を図っていきます。

生産面以外にも企業の社会的責任(CSR)対応のためのCSR統括室の強化、環境推進室の活動推進、財務活動強化のため経理部から「財務部」を独立しました。また平成20年度から施行される金融商品取引法の内部統制報告制度に対応するため、J-SOX対応プロジェクトを発足して、全社を挙げて内部統制システムの強化に努めております。

上記方策を含めて、会社の最重点課題である「体質強化」に取り組み、売上の拡大のみならず品質の向上と安定した利益がだせる企業を目指しております。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科目	前連結会計年度(第105期) 平成19年3月31日現在		当連結会計年度(第106期) 平成20年3月31日現在		増減(減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)						
流動資産	43,204	54.3	44,834	55.6	1,629	3.8
現金及び預金	4,717		3,998		719	15.3
受取手形及び売掛金	26,665		27,969		1,303	4.9
有価証券	442		1,101		659	149.2
たな卸資産	8,104		7,946		157	1.9
繰延税金資産	787		924		136	17.3
その他	2,512		2,932		419	16.7
貸倒引当金	24		37		12	-
固定資産	36,319	45.6	35,780	44.4	538	1.5
有形固定資産	21,701	27.2	22,529	27.9	827	3.8
建物及び構築物	5,543		5,562		19	0.3
機械装置及び運搬具	10,167		10,933		765	7.5
土地	1,914		1,947		32	1.7
建設仮勘定	919		1,502		583	63.4
その他	3,156		2,584		572	18.1
無形固定資産	592	0.7	637	0.8	45	7.7
のれん	316		269		47	14.8
その他	275		368		92	33.6
投資その他の資産	14,024	17.6	12,612	15.6	1,411	10.1
投資有価証券	11,536		11,111		424	3.7
長期貸付金	2		2		0	28.5
繰延税金資産	3		9		5	129.7
前払年金費用	968		-		968	100.0
その他	1,545		1,541		4	0.3
貸倒引当金	31		51		20	-
資産合計	79,523	100.0	80,615	100.0	1,091	1.4

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度(第105期) 平成19年3月31日現在		当連結会計年度(第106期) 平成20年3月31日現在		増減(減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)						
流動負債	35,719	44.9	40,987	50.8	5,268	14.7
支払手形及び買掛金	18,938		16,963		1,974	10.4
短期借入金	8,749		13,485		4,735	54.1
1年内償還予定新株予約権付社債	-		4,000		4,000	-
1年内返済予定長期借入金	346		218		128	37.1
コマーシャル・ペーパー	2,000		-		2,000	100.0
未払法人税等	590		976		385	65.3
未払費用	1,553		1,923		370	23.9
賞与引当金	1,089		1,263		173	16.0
役員賞与引当金	38		60		21	57.1
製品保証引当金	214		212		1	0.7
設備関係支払手形	534		332		202	37.9
繰延税金負債	-		2		2	-
その他	1,664		1,549		114	6.9
固定負債	9,816	12.3	5,627	7.0	4,188	42.7
新株予約権付社債	4,000		-		4,000	100.0
長期借入金	1,563		1,688		125	8.0
繰延税金負債	2,609		1,571		1,037	39.8
退職給付引当金	219		572		353	161.3
役員退職慰労引当金	8		11		3	36.0
負ののれん	49		-		49	100.0
その他	1,366		1,783		416	30.5
負債合計	45,535	57.2	46,615	57.8	1,079	2.4
(純資産の部)						
株主資本	29,786	37.4	32,004	39.7	2,217	7.4
資本金	7,245	9.1	7,245	9.0	-	-
資本剰余金	5,967	7.5	6,075	7.5	108	1.8
利益剰余金	17,283	21.7	19,510	24.2	2,227	12.9
自己株式	710	0.8	828	1.0	117	-
評価・換算差額等	3,861	4.8	1,545	1.9	2,315	60.0
その他有価証券評価差額金	3,493	4.3	949	1.2	2,543	72.8
繰延ヘッジ損益	0	0.0	106	0.1	106	-
為替換算調整勘定	368	0.4	703	0.9	334	90.7
新株予約権	15	0.0	63	0.1	48	301.9
少数株主持分	324	0.4	385	0.5	61	19.1
純資産合計	33,988	42.7	34,000	42.2	11	0.0
負債及び純資産合計	79,523	100.0	80,615	100.0	1,091	1.4

連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	前連結会計年度(第105期) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度(第106期) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減(減少)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	96,218	100.0	110,737	100.0	14,519	15.1
売上原価	87,400	90.8	99,639	90.0	12,238	14.0
売上総利益	8,817	9.1	11,098	10.0	2,281	25.9
販売費及び一般管理費	7,414	7.7	7,402	6.7	12	0.2
営業利益	1,402	1.4	3,696	3.3	2,293	163.6
営業外収益	1,321	1.3	1,434	1.3	112	8.5
受取利息	127		81		46	36.1
受取配当金	312		349		36	11.7
為替差益	239		-		239	100.0
持分法による投資利益	318		634		316	99.3
その他	324		368		44	13.7
営業外費用	614	0.6	1,116	1.0	501	81.6
支払利息	301		443		142	47.4
棚卸資産処分損	87		91		3	3.6
有価証券評価損	163		347		183	111.6
為替差損	-		140		140	-
その他	61		94		32	53.5
経常利益	2,109	2.1	4,013	3.6	1,904	90.3
特別利益	423	0.4	1,416	1.3	992	234.4
固定資産売却益	45		4		40	89.2
投資有価証券売却益	358		116		242	67.5
貸倒引当金戻入益	10		0		10	98.6
退職給付信託返還益	-		1,294		1,294	-
その他	8		-		8	100.0
特別損失	170	0.1	408	0.4	238	140.1
固定資産除却損	119		224		105	88.4
投資有価証券評価損	36		147		111	309.0
その他	14		36		21	144.2
税金等調整前当期純利益	2,362	2.4	5,021	4.5	2,658	112.5
法人税、住民税及び事業税	781		1,487		706	90.4
法人税等調整額	66		598		532	798.7
少数株主利益	33	0.0	52	0.0	18	56.4
当期純利益	1,481	1.5	2,882	2.6	1,400	94.6

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	7,245	5,964	16,436	474	29,171
当期変動額					
剰余金の配当			583		583
前期利益処分による役員賞与			50		50
当期純利益			1,481		1,481
自己株式の取得				279	279
自己株式の処分		3		44	47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	3	847	235	615
当期末残高	7,245	5,967	17,283	710	29,786

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価換算 差額等合計			
前期末残高	4,158	-	283	3,874	-	281	33,327
当期変動額							
剰余金の配当							583
前期利益処分による役員賞与							50
当期純利益							1,481
自己株式の取得							279
自己株式の処分							47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	665	0	652	13	15	42	45
当期変動額合計	665	0	652	13	15	42	660
当期末残高	3,493	0	368	3,861	15	324	33,988

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	7,245	5,967	17,283	710	29,786
当期変動額					
剰余金の配当			655		655
当期純利益			2,882		2,882
自己株式の取得				322	322
自己株式の処分		108		204	313
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	108	2,227	117	2,217
当期末残高	7,245	6,075	19,510	828	32,004

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価換算 差額等合計			
前期末残高	3,493	0	368	3,861	15	324	33,988
当期変動額							
剰余金の配当							655
当期純利益							2,882
自己株式の取得							322
自己株式の処分							313
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,543	106	334	2,315	48	61	2,205
当期変動額合計	2,543	106	334	2,315	48	61	11
当期末残高	949	106	703	1,545	63	385	34,000

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	前連結会計年度(第105期) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度(第106期) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減(減少)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,362	5,021	2,658
減価償却費	4,180	4,745	564
のれん償却額	-	64	64
役員退職慰労引当金の増減額	223	3	226
退職給付引当金の減少()	237	286	49
退職給付信託返還益	-	1,294	1,294
貸倒引当金の減少()	10	33	43
賞与引当金の増減額	43	173	130
役員賞与引当金の増減額	38	21	16
製品保証引当金の増減額	51	0	50
受取利息及び受取配当金	440	416	23
支払利息	310	446	136
持分法による投資損益	318	634	316
有形固定資産除却損	119	224	105
売上債権の増加()	5,540	1,099	4,441
たな卸資産の増加()	2,376	312	2,688
仕入債務の増加	7,122	2,204	9,326
役員賞与の支払額	50	-	50
有価証券売却損益	472	234	238
投資有価証券評価損	200	53	253
固定資産の売却損益	30	11	41
その他の流動資産の増減額	930	565	364
その他の流動負債の増減額	144	676	531
その他	229	529	299
小計	4,171	5,475	1,304
利息及び配当金の受取額	719	873	154
利息の支払額	307	449	142
法人税等の支払額	802	1,109	307
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,782	4,790	1,008
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	300	12	287
定期預金の払戻による収入	8	20	11
有価証券の取得による支出	159	302	142
有価証券の売却による収入	1,276	496	779
有形固定資産の取得による支出	6,753	6,327	426
有形固定資産の売却による収入	92	8	84
無形固定資産の取得による支出	87	87	0
投資有価証券の取得による支出	3,564	2,045	1,518
投資有価証券の売却による収入	3,545	1,198	2,346
貸付けによる支出	2	1	1
貸付金の回収による収入	3	0	2
その他	91	48	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,849	7,101	1,251
財務活動によるキャッシュ・フロー			

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度(第105期) (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度(第106期) (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	増減(減少)
	金額	金額	金額
短期借入れによる収入	10,003	30,465	20,462
短期借入金の返済による支出	9,528	25,991	16,462
長期借入れによる収入	1,620	628	991
長期借入金の返済による支出	1,290	390	900
C P 発行による収入	18,500	6,000	12,500
C P 償還による支出	16,500	8,000	8,500
自己株式取得による支出	279	322	42
自己株式売却による収入	47	313	265
配当金の支払額	583	655	72
少数株主への配当金の支払額	18	10	8
その他	878	422	455
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,848	2,459	388
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	101	3
現金及び現金同等物の増加額	885	250	635
現金及び現金同等物の期首残高	3,526	4,411	885
現金及び現金同等物の期末残高	4,411	4,661	250

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項		
	<p>(イ)連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名 (有)ティラドサービス Toyo-Behr Japanese Components GmbH</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 当該非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 8社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項		
	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 6社 TORC Co.,Ltd. 青島東洋汽車散熱器有限公司 TATA TOYO RADIATOR Ltd. 東升熱交換器工業(股) ペーア東洋エンジンクーリングシステムズ(株) 青島東洋熱交換器有限公司</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社の名称 (有)ティラドサービス Toyo-Behr Japanese Components GmbH</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当該持分法非適用会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかわる財務諸表を使用</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 6社 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社の名称 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	しております。	
3 会計処理基準に関する事項		
	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)ただし、区分処理できないデリバティブ組入債券については時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております</p> <p>(3) たな卸資産 主として総平均法による原価法により 又、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
4 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内子会社は、平成19年度の法人税の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 203 百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成 19 年度の法人税の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 188 百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		
	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 引当金の計上基準		
	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権及びその他の債権について貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する支出に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は従来、取締役、監査役、および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定および執行役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を残高基準として繰入を行っておりましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度も廃止しましたので、廃止時点の引当金残高を取り崩しております。なお、期末未払額224,200千円は固定負債の「その他」に計上し、その支払については、役員の退任時としております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えて、支給見込額のうち、当連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 -</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p>
7 重要なリース取引の処理方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 重要なヘッジ会計の方法		
	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引について、通貨種別・期日・金額の同一性を確認することにより行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理により会計処理を行っております。なお、為替予約の付されている外貨建金銭債権については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金 ヘッジ手段 商品スワップ取引 ヘッジ対象 材料購入代金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。 また、材料の相場の変動によるリスクを軽減するため、スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引について、通貨種別・期日・金額の同一性を確認することにより行っております。また、商品スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。</p>
9 その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
10 連結子会社の事業年度等に関する事項		
	連結子会社のうち、T.RAD North America, Inc.、T.RAD ITALIA S.p.A.、T.RAD(T	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	HAILAND)Co.,Ltd.、東洋熱交換器(中山)有限公司、T.RAD Czech s.r.o.、東和運輸株、アスニ株及び東和興産株の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	
11 のれんの償却に関する事項		
	のれんの償却については、10年間または20年間で均等償却を行っております。	同左
12 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		
	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 役員賞与に関する会計基準	
<p>当期より、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)」を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は31百万円減少しております。</p>	-
2 スtock・オプション等に関する会計基準等	
<p>当期より、「Stock・オプション等に関する会計基準(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)」及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)」を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15百万円減少しております。</p>	-
3 貸借対照表総資産の表示に関する会計基準及び自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正	
<p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)」並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)」及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)」を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する額は33,648百万円です。</p>	-

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 固定資産の減価償却累計額		1 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	40,451百万円	有形固定資産の減価償却累計額	43,548百万円
2 担保資産		2 担保資産	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金及び預金	10百万円	現金及び預金	12百万円
建物及び構築物	258百万円	建物及び構築物	229百万円
機械装置及び運搬具	760百万円	土地	57百万円
土地	59百万円	合計	298百万円
投資有価証券	1,337百万円		
合計	2,426百万円		
担保権によって担保されている債務		担保権によって担保されている債務	
長期借入金	266百万円	長期借入金	106百万円
未払費用	5百万円	未払費用	8百万円
合計	272百万円	合計	115百万円
3 偶発債務		3 偶発債務	
保証債務		保証債務	
従業員の金融機関からの借入金 に対する債務保証	0百万円	従業員の金融機関からの借入金に 対する債務保証	0百万円
関連会社の金融機関からの借入 金に対する債務保証	94百万円	計	0百万円
計	95百万円		
4 手形割引及び裏書譲渡高		4 手形割引及び裏書譲渡高	
受取手形割引高	- 百万円	受取手形割引高	940百万円
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	受取手形裏書譲渡高	546百万円
5 期末日満期手形		5 期末日満期手形	
受取手形	100百万円	該当事項はありません。	
支払手形	402百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,040百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">869百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">842百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">2,177百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> </table>	役員報酬	290百万円	従業員給料	1,040百万円	従業員賞与	323百万円	退職給付費用	46百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	福利厚生費	869百万円	賃借料	243百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	研究開発費	842百万円	荷造発送費	2,177百万円	役員賞与引当金繰入額	35百万円	製品保証引当金繰入	202百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,388百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">898百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">996百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,523百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> </table>	役員報酬	235百万円	従業員給料	1,388百万円	従業員賞与	376百万円	退職給付費用	63百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	福利厚生費	898百万円	賃借料	267百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円	研究開発費	996百万円	荷造発送費	1,523百万円	役員賞与引当金繰入額	60百万円	製品保証引当金繰入	93百万円
役員報酬	290百万円																																																
従業員給料	1,040百万円																																																
従業員賞与	323百万円																																																
退職給付費用	46百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																																
福利厚生費	869百万円																																																
賃借料	243百万円																																																
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																
研究開発費	842百万円																																																
荷造発送費	2,177百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	35百万円																																																
製品保証引当金繰入	202百万円																																																
役員報酬	235百万円																																																
従業員給料	1,388百万円																																																
従業員賞与	376百万円																																																
退職給付費用	63百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円																																																
福利厚生費	898百万円																																																
賃借料	267百万円																																																
貸倒引当金繰入額	6百万円																																																
研究開発費	996百万円																																																
荷造発送費	1,523百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	60百万円																																																
製品保証引当金繰入	93百万円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	74,777	-	-	74,777
合計	74,777	-	-	74,777
自己株式				
普通株式	1,596	626	132	2,091
合計	1,596	626	132	2,091

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	15
	合計	-	-	-	-	-	15

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定 時株主総会	普通株式	292	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	290	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日定 時株主総会	普通株式	363	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	74,777	-	-	74,777
合計	74,777	-	-	74,777
自己株式				
普通株式	2,091	518	593	2,016
合計	2,091	518	593	2,016

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	63
	合計	-	-	-	-	-	63

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	363	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	291	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	363	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,717	3,998
小計	小計
4,717	3,998
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
352	344
有価証券(3ヶ月以内短期投資のもの)	有価証券(3ヶ月以内短期投資のもの)
46	1,008
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
4,411	4,661

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td>1,603</td> <td>423</td> <td>-</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>218</td> <td>111</td> <td>-</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,828</td> <td>541</td> <td>-</td> <td>1,287</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置・運搬具	1,603	423	-	1,180	工具器具備品	218	111	-	107	その他	7	6	-	0	合計	1,828	541	-	1,287	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td>1,712</td> <td>662</td> <td>-</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>342</td> <td>116</td> <td>-</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,058</td> <td>780</td> <td>-</td> <td>1,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置・運搬具	1,712	662	-	1,050	工具器具備品	342	116	-	226	その他	3	0	-	2	合計	2,058	780	-	1,278
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置・運搬具	1,603	423	-	1,180																																															
工具器具備品	218	111	-	107																																															
その他	7	6	-	0																																															
合計	1,828	541	-	1,287																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置・運搬具	1,712	662	-	1,050																																															
工具器具備品	342	116	-	226																																															
その他	3	0	-	2																																															
合計	2,058	780	-	1,278																																															
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																		
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,037百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	270百万円	1年超	1,037百万円	合計	1,307百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,311百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	310百万円	1年超	1,001百万円	合計	1,311百万円																																						
1年内	270百万円																																																		
1年超	1,037百万円																																																		
合計	1,307百万円																																																		
1年内	310百万円																																																		
1年超	1,001百万円																																																		
合計	1,311百万円																																																		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																		
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	307百万円	減価償却費相当額	286百万円	支払利息相当額	28百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	324百万円	減価償却費相当額	306百万円	支払利息相当額	34百万円																																						
支払リース料	307百万円																																																		
減価償却費相当額	286百万円																																																		
支払利息相当額	28百万円																																																		
支払リース料	324百万円																																																		
減価償却費相当額	306百万円																																																		
支払利息相当額	34百万円																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																		
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																		
(減損損失について)	(減損損失について)																																																		
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	1,643	7,445	5,801
	(2)債券			
	その他	355	357	2
	(3)その他	638	709	71
	小計	2,637	8,512	5,875
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	5	5	0
	(2)債券			
	その他	1,022	857	165
	(3)その他	359	330	28
	小計	1,387	1,193	193
合計		4,024	9,706	5,681

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,582	472	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	87
投資事業有限責任組合出資金等	600
投資信託等	300
債権	20
MMF等	46
計	1,054

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
債券	401	927	-	350
合計	401	927	-	350

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	1,738	3,703	1,965
	(2)その他	384	390	5
	小計	2,122	4,093	1,971
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	3,822	3,610	212
	(2)債券 その他	876	412	463
	(3)その他	888	690	197
	小計	5,587	4,713	873
合計		7,709	8,807	1,098

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
892	236	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	61
投資事業有限責任組合出資金等	745
投資信託等	101
債権	20
MMF等	1,008
計	1,936

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
債券	20	338	-	-
その他	93	-	81	174
合計	113	338	81	174

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等	1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等
<p>主として親会社は、通常の営業過程における輸取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金</p> <p>(2) ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引について、通貨種別・期日・金額の同一性を確認することにより、行っております。</p>	<p>主として親会社は、通常の営業過程における輸取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。また材料の相場の変動によるリスクを軽減するため、スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金 ヘッジ手段 商品スワップ取引 ヘッジ対象 材料購入代金</p> <p>(2) ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、材料の相場の変動によるリスクを軽減するため、スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引について、通貨種別・期日・金額の同一性を確認することにより、行っております。また、商品スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。</p>
2 取引に対する取組方針	2 取引に対する取組方針
通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。商品関連におけるデリバティブ取引については、材料使用範囲内で行うこととしております。また、デリバティブの手法が組み込まれている債券の運用については、効率的な資金運用を図るために行っております。
3 取引に係るリスクの内容	3 取引に係るリスクの内容
為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社の為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しています。	<p>為替予約取引及び商品スワップ取引は、為替相場の変動によるリスク及び将来の価格変動リスクを有しております。なお、当社の為替予約取引及び商品スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>また、デリバティブの手法が組み込まれている債券については、契約不履行に係る信用リスクと、市場金利の変動による市場リスクがあります。信用リスクについては、これを極力回避す</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
	るため、信用度の高い相手先とのみ取引を行っております。また、市場リスクについては、これを極力回避するため、投機性の高い商品は控えております。																				
4 取引に係るリスク管理体制	4 取引に係るリスク管理体制																				
為替予約取引についての基本方針は、社内規定により決定されており、取引の実行及び管理は経理部が行っております。	為替予約取引についての基本方針は、社内規定により決定されており、取引の実行及び管理は財務部が行っております。また、商品スワップ取引についての実行及び管理は資材部が行っており、取引状況については毎月担当役員に報告しております。それ以外のデリバティブ取引は、財務担当役員等の承認を得て行っております。																				
5 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益	5 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益																				
<p>複合金融商品関連</p> <table border="1" data-bbox="175 806 766 1008"> <tr> <td>区分</td> <td>市場取引以外の取引</td> </tr> <tr> <td>取引の種類</td> <td>他社株転換社債等</td> </tr> <tr> <td>契約額等</td> <td>1,173 百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>1,009 百万円</td> </tr> <tr> <td>時価損益</td> <td>163 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <ol style="list-style-type: none"> 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当連結会計期間の損益に計上しております。 契約額等には、当複合金融商品（他社株転換社債等）の額面金額を記載しております。 <p>この他、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	区分	市場取引以外の取引	取引の種類	他社株転換社債等	契約額等	1,173 百万円	時価	1,009 百万円	時価損益	163 百万円	<p>複合金融商品関連</p> <table border="1" data-bbox="823 806 1430 1008"> <tr> <td>区分</td> <td>市場取引以外の取引</td> </tr> <tr> <td>取引の種類</td> <td>他社株転換社債等</td> </tr> <tr> <td>契約額等</td> <td>886 百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>389 百万円</td> </tr> <tr> <td>時価損益</td> <td>497 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <ol style="list-style-type: none"> 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当連結会計期間の損益に計上しております。 契約額等には、当複合金融商品（他社株転換社債等）の額面金額を記載しております。 <p>この他、商品スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	区分	市場取引以外の取引	取引の種類	他社株転換社債等	契約額等	886 百万円	時価	389 百万円	時価損益	497 百万円
区分	市場取引以外の取引																				
取引の種類	他社株転換社債等																				
契約額等	1,173 百万円																				
時価	1,009 百万円																				
時価損益	163 百万円																				
区分	市場取引以外の取引																				
取引の種類	他社株転換社債等																				
契約額等	886 百万円																				
時価	389 百万円																				
時価損益	497 百万円																				

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社においては、退職金制度は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、退職給付信託を設定しております。一部の海外連結子会社においては、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,407 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (内訳)</td> </tr> <tr> <td> 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">847 百万円</td> </tr> <tr> <td> 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,673 百万円</td> </tr> <tr> <td> 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,358 百万円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">3,319 百万円</td> </tr> <tr> <td> 差引</td> <td style="text-align: right;">749 百万円</td> </tr> <tr> <td> 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">968 百万円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">219 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,407 百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	847 百万円	未認識数理計算上の差異	1,673 百万円	年金資産	6,358 百万円	退職給付信託	3,319 百万円	差引	749 百万円	前払年金費用	968 百万円	退職給付引当金	219 百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,703 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (内訳)</td> </tr> <tr> <td> 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">770 百万円</td> </tr> <tr> <td> 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,371 百万円</td> </tr> <tr> <td> 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,529 百万円</td> </tr> <tr> <td> 差引</td> <td style="text-align: right;">572 百万円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">572 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,703 百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	770 百万円	未認識数理計算上の差異	1,371 百万円	年金資産	5,529 百万円	差引	572 百万円	退職給付引当金	572 百万円
退職給付債務	6,407 百万円																																
(内訳)																																	
未認識過去勤務債務	847 百万円																																
未認識数理計算上の差異	1,673 百万円																																
年金資産	6,358 百万円																																
退職給付信託	3,319 百万円																																
差引	749 百万円																																
前払年金費用	968 百万円																																
退職給付引当金	219 百万円																																
退職給付債務	6,703 百万円																																
(内訳)																																	
未認識過去勤務債務	770 百万円																																
未認識数理計算上の差異	1,371 百万円																																
年金資産	5,529 百万円																																
差引	572 百万円																																
退職給付引当金	572 百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	344百万円	利息費用	120百万円	期待運用収益	115百万円	数理計算上の差異の費用処理額	31百万円	過去勤務債務の費用処理額	76百万円	退職給付費用	241百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	395百万円	利息費用	123百万円	期待運用収益	125百万円	数理計算上の差異の費用処理額	0百万円	過去勤務債務の費用処理額	76百万円	退職給付費用	316百万円								
勤務費用	344百万円																																
利息費用	120百万円																																
期待運用収益	115百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	31百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	76百万円																																
退職給付費用	241百万円																																
勤務費用	395百万円																																
利息費用	123百万円																																
期待運用収益	125百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	0百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	76百万円																																
退職給付費用	316百万円																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 770	繰越欠損金 972
未実現損益 140	未実現損益 158
たな卸資産評価損 20	たな卸資産評価損 20
投資有価証券評価損 283	投資有価証券評価損 1,297
賞与引当金損金算入限度超過額 441	賞与引当金損金算入限度超過額 511
製品保証引当金損金算入限度超過額 64	製品保証引当金損金算入限度超過額 62
役員退職慰労引当金 94	役員退職慰労引当金 95
未払社会保険料(賞与分) 51	投資損失引当金 38
未払事業税 73	未払社会保険料(賞与分) 57
その他 370	未払事業税 94
小計 2,311	外国税額控除 120
評価性引当額 996	その他 192
合計 1,314	小計 3,622
繰延税金資産合計 1,314	評価性引当額 2,213
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却費 316	減価償却費 310
特別償却準備金 30	特別償却準備金 13
固定資産圧縮積立金 103	固定資産圧縮積立金 96
前払年金費用 329	退職給付引当金 980
その他有価証券評価差額金 2,352	その他有価証券評価差額金 645
合計 3,131	その他 2
繰延税金負債合計 3,131	合計 2,050
繰延税金資産(負債)の純額 1,817	繰延税金負債合計 2,050
	繰延税金資産(負債)の純額 641

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
関連会社持分法損益	5.5	関連会社持分法損益	5.1
子会社当期欠損金	7.5	子会社当期欠損金	4.9
評価性引当額	7.1	評価性引当額	14.1
交際費	1.3	交際費	0.7
受取配当金益金不算入	1.2	受取配当金益金不算入	0.7
住民税均等割	0.8	住民税均等割	0.4
税額控除	10.0	税額控除	6.3
その他	4.6	子会社減税利益	5.4
小計	4.6	その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	小計	1.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	6,993千円
給料及び諸手当(販売費及び一般管理費)	8,907千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役12名 当社従業員48名	当社取締役11名 当社従業員119名	当社取締役13名 当社従業員119名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 795,000株	普通株式 810,000株	普通株式 830,000株
付与日	平成14年7月3日	平成15年7月3日	平成16年7月2日
権利確定条件	権利確定日(平成16年6月30日)においても当社の取締役又は従業員であること。	権利確定日(平成17年6月30日)においても当社の取締役又は従業員であること。	権利確定日(平成18年6月30日)においても当社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	自平成14年7月3日 至平成16年6月30日	自平成15年7月3日 至平成17年6月30日	自平成16年7月2日 至平成18年6月30日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名 当社従業員132名	当社取締役5名 当社従業員142名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 699,000株	普通株式 385,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月3日
権利確定条件	権利確定日(平成19年6月30日)においても当社の取締役又は従業員であること。	権利確定日(平成20年7月3日)においても当社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	自平成17年7月1日 至平成19年6月30日	自平成18年7月2日 至平成20年7月3日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	自平成20年7月4日 至平成23年7月3日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	799,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	799,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	42,000	245,000	-
権利確定	-	-	-
権利行使	37,000	95,000	-
失効	-	-	21,000
未行使残	5,000	150,000	778,000

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	695,000	-
付与	-	385,000
失効	17,000	3,000
権利確定	-	-
未確定残	678,000	382,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	301.00	387.00	574.00
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	535.00	481.00
公正な評価単価(付与日)(円)	-	111.00

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成18年 ストック・オプション
株価変動性(注)1	36.1%
予想残存期間(注)2	3.5年
予測配当(注)3	8円/株
無リスク利率(注)4	1.19%

(注)1. 3.5年間(平成14年12月から平成18年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 予想残存期間を合理的に見積もることが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	20,391千円
給料及び諸手当(販売費及び一般管理費)	27,618千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役12名 当社従業員48名	当社取締役11名 当社従業員119名	当社取締役13名 当社従業員119名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 795,000株	普通株式 810,000株	普通株式 830,000株
付与日	平成14年7月3日	平成15年7月3日	平成16年7月2日
権利確定条件	権利確定日(平成16年6月30日)においても当社の取締役又は従業員であること。	権利確定日(平成17年6月30日)においても当社の取締役又は従業員であること。	権利確定日(平成18年6月30日)においても当社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	自平成14年7月3日 至平成16年6月30日	自平成15年7月3日 至平成17年6月30日	自平成16年7月2日 至平成18年6月30日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名 当社従業員132名	当社取締役5名 当社従業員142名	当社取締役5名 当社従業員150名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 699,000株	普通株式 385,000株	普通株式 409,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月3日	平成19年6月29日
権利確定条件	権利確定日(平成19年6月30日)においても当社の取締役又は従業員であること。	権利確定日(平成20年7月3日)においても当社の取締役又は従業員であること。	権利確定日(平成21年6月30日)においても当社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	自平成17年7月1日 至平成19年6月30日	自平成18年7月3日 至平成20年7月3日	自平成19年6月29日 至平成21年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	自平成20年7月4日 至平成23年7月3日	自平成21年7月1日 至平成24年6月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	5,000	150,000	778,000
権利確定	-	-	-
権利行使	5,000	86,000	261,000
失効	-	-	10,000
未行使残	-	64,000	507,000

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	678,000	382,000	-
付与	-	-	409,000
失効	-	3,000	3,000
権利確定	678,000	-	-
未確定残	-	379,000	406,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	241,000	-	-
失効	4,000	-	-
未行使残	433,000	-	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	301.00	387.00	574.00
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	535.00	481.00	723.00
公正な評価単価(付与日)(円)	-	111.00	178.00

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年及び平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年 ストック・オプション
株価変動性	34.6% (注)1
予想残存期間	3.5年 (注)2
予測配当	8円/株 (注)3
無リスク利率	1.24% (注)4

(注)

1. 3.5年間(平成15年12月から平成19年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 予想残存期間を合理的に見積もることが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成19年3月期の配当実績(記念配当除く)によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計期間、前連結会計年度とも前セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める「各種熱交換器の製造・販売業務」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	本国 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	67,953	12,040	7,723	8,500	96,218	-	96,218
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,884	170	47	505	5,607	(5,607)	-
計	72,837	12,211	7,770	9,006	101,825	(5,607)	96,218
営業費用	71,862	12,487	7,517	8,463	100,330	(5,514)	94,815
営業利益	974	275	253	543	1,495	(93)	1,402
資産	69,791	8,179	6,360	5,550	89,881	(10,357)	79,523

注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....イタリア、チェコ
- (3) アジア...タイ、中国

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	本国 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	75,722	15,382	7,869	11,762	110,737	-	110,737
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,059	170	227	589	6,047	(6,047)	-
計	80,782	15,552	8,097	12,352	116,785	(6,047)	110,737
営業費用	77,807	15,933	7,840	11,422	113,004	(5,962)	107,041
営業利益	2,974	380	256	930	3,780	(84)	3,696
資産	67,819	7,885	7,197	6,767	89,668	(9,053)	80,615

注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....イタリア、チェコ
- (3) アジア...タイ、中国

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	12,348	9,358	9,277	210	31,194
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	96,218
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.8	9.7	9.6	0.2	32.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ベルギー、フランス、英国、イタリア

(3) アジア...インド、タイ、中国

(4) その他 アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	15,477	9,808	12,390	404	38,080
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	110,737
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.0	8.9	11.2	0.4	34.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ベルギー、フランス、英国、イタリア、チェコ、ドイツ

(3) アジア...インド、タイ、中国

(4) その他 アフリカ、南米、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	462円93銭	1株当たり純資産額	461円11銭
1株当たり当期純利益	20円36銭	1株当たり当期純利益	39円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円90銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,481	2,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,481	2,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,756	72,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	7,175	7,388
新株予約権付社債(千株)	(7,092)	(7,092)
ストックオプション(千株)	(83)	(296)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議、平成17年6月29日定時株主総会決議、平成18年6月29日定時株主総会決議、ストックオプション(新株予約権)1,838個	平成19年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)406個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
各種熱交換器の製造 ・販売事業	95,312	100.0	109,600	100.0	14,287	+ 15.0
合計	95,312	100.0	109,600	100.0	14,287	+ 15.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主に、各納入先より生産計画の提示を受け、これに基づき当社グループの生産能力を勘案して、生産計画を立て見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
各種熱交換器の製造 ・販売事業	96,130	99.9	110,549	99.8	14,418	+ 15.0
その他事業	87	0.1	188	0.2	101	+ 114.9
合計	96,218	100.0	110,737	100.0	14,519	+ 15.1

(注) 1. 前連結会計期間及び当連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	11,488	11.9	13,083	11.8

(補足資料)

販売の状況(連結)

(単位=百万円)

営業年度 用途	当連結会計年度 (19年4月1日～20年3月31日)		前連結会計年度 (18年4月1日～19年3月31日)		差 引	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
自動車用	52,534	47.4	43,637	45.4	8,896	20.4
空調機器用	17,275	15.6	15,189	15.8	2,086	13.7
建設産業機械用	35,136	31.7	32,251	33.5	2,885	8.9
その他	5,791	5.2	5,139	5.3	652	12.7
合 計	110,737	100.0	96,218	100.0	14,519	15.1

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表等
貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科目	前事業年度(第105期) (平成19年3月31日現在)		当事業年度(第106期) (平成20年3月31日現在)		増減(減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)						
流動資産	34,249	49.9	35,016	53.9	767	2.2
現金及び預金	2,474		1,713		760	30.7
受取手形	1,108		1,204		95	8.6
売掛金	23,185		23,502		316	1.4
有価証券	435		1,095		659	151.3
製品	984		1,471		486	49.4
半製品	244		248		3	1.4
原材料	1,450		1,657		206	14.2
仕掛品	814		580		234	28.8
貯蔵品	101		114		13	13.7
前払費用	66		54		11	17.8
繰延税金資産	770		897		126	16.4
未収入金	2,575		2,453		122	4.7
その他	34		21		13	37.9
固定資産	34,261	50.0	29,986	46.1	4,274	12.5
有形固定資産	12,809	18.6	11,632	17.9	1,176	9.2
建物	2,840		2,851		11	0.4
構築物	209		230		21	10.3
機械及び装置	5,776		5,365		410	7.1
車両運搬具	39		26		13	33.6
工具器具及び備品	2,499		1,889		610	24.4
土地	1,063		1,063		-	-
建設仮勘定	377		202		174	46.4
その他	2		2		-	-
無形固定資産	250	0.3	334	0.5	83	33.3
ソフトウェア	214		285		71	33.2
その他	36		48		12	33.9
投資その他の資産	21,201	30.9	18,019	27.7	3,182	15.0
投資有価証券	10,149		9,527		622	6.1
関係会社株式	7,391		5,326		2,064	27.9
出資金	0		0		-	-
関係会社出資金	2,730		2,730		0	-
長期貸付金	1		1		0	23.7
従業員長期貸付金	0		1		0	211.5
長期前払費用	47		27		19	41.7
保険積立金	146		179		33	23.1
前払年金費用	968		-		968	100.0
その他	366		370		4	1.3
貸倒引当金	31		51		20	-
投資損失引当金	568		94		473	-
資産合計	68,511	100.0	65,003	100.0	3,507	5.1

(単位:百万円未満切捨)

科目	前事業年度(第105期) (平成19年3月31日現在)		当事業年度(第106期) (平成20年3月31日現在)		増減(減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)						
流動負債	27,475	40.1	30,401	46.8	2,926	10.7
支払手形	1,048		737		310	29.6
買掛金	14,124		13,060		1,064	7.5
短期借入金	5,290		7,350		2,060	38.9
1年内返済予定長期借入金	140		140		-	-
1年内償還予定新株予約権付社債	-		4,000		4,000	-
コマーシャル・ペーパー	2,000		-		2,000	100.0
未払金	776		444		332	42.8
未払費用	1,437		1,506		68	4.8
未払法人税等	474		848		374	78.9
未払消費税等	-		321		321	-
前受金	239		19		219	91.7
預り金	123		68		54	44.2
賞与引当金	1,089		1,263		173	16.0
役員賞与引当金	31		60		28	90.5
製品保証引当金	165		160		4	2.9
設備関係支払手形	534		332		202	37.9
その他	-		88		88	-
固定負債	7,796	11.3	3,443	5.3	4,352	55.8
新株予約権付社債	4,000		-		4,000	100.0
長期借入金	1,025		1,485		460	44.9
退職給付引当金	-		335		335	-
繰延税金負債	2,545		1,303		1,242	48.8
その他	225		320		95	42.1
負債合計	35,271	51.4	33,845	52.1	1,426	4.0
(純資産の部)						
株主資本	29,736	43.4	30,254	46.5	517	1.7
資本金	7,245	10.5	7,245	11.1	-	-
資本剰余金	5,967	8.7	6,075	9.3	108	1.8
資本準備金	5,905		5,905		-	-
その他資本剰余金	61		170		108	176.5
利益剰余金	17,233	25.1	17,760	27.3	527	3.1
利益準備金	1,097		1,097		-	-
その他利益剰余金	16,135		16,663		527	3.3
特別償却準備金	44		19		24	55.5
配当準備積立金	500		500		-	-
固定資産圧縮積立金	151		141		9	6.5
別途積立金	8,130		8,130		-	-
繰越利益剰余金	7,309		7,871		561	7.7
自己株式	710	1.0	828	1.3	117	-
評価・換算差額等	3,487	5.0	840	1.3	2,647	75.9
その他有価証券評価差額金	3,487	5.0	946	1.5	2,540	72.9
繰延ヘッジ損益	0	0.0	106	0.2	106	-
新株予約権	15	0.0	63	0.1	48	301.9
純資産合計	33,239	48.5	31,158	47.9	2,081	6.3
負債及び純資産合計	68,511	100.0	65,003	100.0	3,507	5.1

損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前事業年度(第105期) (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度(第106期) (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		増減(減少)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売 上 高	72,619	100.0	80,465	100.0	7,846	10.8
売 上 原 価	64,762	89.1	70,826	88.0	6,063	9.4
売 上 総 利 益	7,856	10.8	9,639	12.0	1,782	22.7
販売費及び一般管理費	7,046	9.7	6,863	8.5	182	2.6
営 業 利 益	810	1.1	2,775	3.4	1,965	242.5
営 業 外 収 益	1,260	1.7	1,291	1.6	30	2.4
受取利息及び配当金	891		1,048		157	17.6
そ の 他	369		242		126	34.3
営 業 外 費 用	309	0.4	778	1.0	468	151.3
支 払 利 息	63		127		63	101.2
有価証券評価損	163		347		183	111.6
為 替 差 損	-		154		154	-
そ の 他	82		149		67	81.5
経 常 利 益	1,761	2.4	3,289	4.1	1,527	86.7
特 別 利 益	374	0.5	1,405	1.7	1,030	275.0
固定資産売却益	4		4		0	7.1
投資有価証券売却益	358		106		252	70.3
貸倒引当金戻入額	11		-		11	100.0
退職給付信託返還益	-		1,294		1,294	-
特 別 損 失	723	0.9	1,942	2.4	1,218	168.5
固定資産除却損	114		182		68	59.5
投資有価証券評価損	36		147		111	309.0
投資損失引当金繰入額	568		-		568	100.0
関係会社株式評価損	-		1,517		1,517	-
そ の 他	3		94		90	2,526.2
税引前当期純利益	1,413	1.9	2,752	3.4	1,339	94.8
法人税、住民税及び事業税	558		1,162		604	108.2
法 人 税 等 調 整 額	53		407		460	-
当 期 純 利 益	907	1.2	1,182	1.5	275	30.3

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位百万円未満切捨)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
前期末残高	7,245	5,905	58	5,964	1,097	500	197	71	8,130	6,951	15,851	16,948	474	29,683
当期変動額														
特別償却準備金の取崩								48		48				
特別償却準備金の繰入								20		20				
固定資産圧縮積立金の取崩							46			46				
剰余金の配当(前期分)										292	292	292		292
剰余金の配当(当期分)										290	290	290		290
前期利益処分による役員賞与										40	40	40		40
当期純利益										907	907	907		907
自己株式の取得													279	279
自己株式の処分			3	3									44	47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)														
当期変動額合計			3	3			46	27		357	284	284	235	52
当期末残高	7,245	5,905	61	5,967	1,097	500	151	44	8,130	7,309	16,135	17,233	710	29,736

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
前期末残高	4,149		4,149		33,833
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の繰入					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当(前期分)					292
剰余金の配当(当期分)					290
前期利益処分による役員賞与					40
当期純利益					907
自己株式の取得					279
自己株式の処分					47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	662	0	662	15	646
当期変動額合計	662	0	662	15	594
当期末残高	3,487	0	3,487	15	33,239

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目による増減であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別消却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
前期末残高	7,245	5,905	61	5,967	1,097	500	151	44	8,130	7,309	16,135	17,233	710	29,736
当期変動額														
特別償却準備金の取崩								24		24				
固定資産圧縮積立金の取崩							9			9				
剰余金の配当(前期分)										363	363	363		363
剰余金の配当(当期分)										291	291	291		291
当期純利益										1,182	1,182	1,182		1,182
自己株式の取得													322	322
自己株式の処分			108	108									204	313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											-			
当期変動額合計			108	108			9	24		561	527	527	117	517
当期末残高	7,245	5,905	170	6,075	1,097	500	141	19	8,130	7,871	16,663	17,760	828	30,254

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,487	0	3,487	15	33,239
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当(前期分)					363
剰余金の配当(当期分)					291
当期純利益					1,182
自己株式の取得					322
自己株式の処分					313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,540	106	2,647	48	2,599
当期変動額合計	2,540	106	2,647	48	2,081
当期末残高	946	106	840	63	31,158

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法		
	子会社株式及び関連会社株式 …… 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)ただし、区分処理できないデリバティブ組入債券については時価法(売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの… 総平均法による原価法	同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法		
	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法		
	製品 半製品 原材料 …… 総平均法による原価法 仕掛品 …… 個別法による原価法 貯蔵品 …… 最終仕入原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法		
	(1)有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却法によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>調整前当期純利益は、それぞれ201百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ188百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準		
	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する支出に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、年金資産等が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として資産計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の使用人の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 当社は従来、取締役、監査役、および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定および執行役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を残高基準として繰入を行ってまいりましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同時に、執行役員退職慰労金制度も廃止しましたので、廃止時点の引当金残高を取り崩しております。なお、期末未払額 224,200 千円は固定負債の「その他」に計上し、その支払については、役員の退任時としております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、その財政状態等を勘案して損失見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の使用人の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 -</p> <p>(7) 投資損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法		

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法		
	為替予約の付されている外貨建金銭債権については振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理により会計処理を行っております。なお、為替予約の付されている外貨建金銭債権については振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金 ヘッジ手段 商品オプション取引 ヘッジ対象 材料購入代金</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、材料の相場の変動によるリスクを軽減するため、スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引について、通貨種別・期日・金額の同一性を確認することにより行っております。また、商品スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。</p>
8 消費税等の会計処理		
	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 役員賞与に関する会計基準	
<p>当期より、「役員賞与に関する会計基準（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は31百万円減少しております。</p>	-
2 スtock・オプション等に関する会計基準等	
<p>当期より、「Stock・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p>	-
3 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準並びに自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正	
<p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する額は33,223百万円です。</p>	-

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 固定資産の減価償却累計額		1 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	35,252百万円	有形固定資産の減価償却累計額	36,839百万円
2 担保資産		2 担保資産	
担保に供している資産		該当事項はありません。	
投資有価証券	1,337百万円		
合計	1,337百万円		
担保権によって担保されている債務			
借入金	141百万円		
合計	141百万円		
3 偶発債務		3 偶発債務	
(1) 保証債務		(1) 保証債務	
子会社の金融機関からの借入金に 対する債務保証	3,925百万円	従業員の金融機関からの借入金に 対する債務保証	0百万円
計	3,925百万円	子会社の金融機関からの借入金に 対する債務保証	3,727百万円
		計	3,727百万円
4 期末日満期手形		4 期末日満期手形	
受取手形	100百万円	該当事項はありません。	
支払手形	402百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売管理費の主なもの		販売管理費の主なもの	
役員報酬	179百万円	役員報酬	225百万円
給料	709百万円	給料	911百万円
賞与	303百万円	賞与	358百万円
退職給付費	46百万円	退職給付費	63百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	福利費	337百万円
福利費	291百万円	旅費交通費	283百万円
旅費交通費	207百万円	賃借料	199百万円
賃借料	190百万円	通信費	38百万円
通信費	39百万円	荷造発送費	2,849百万円
荷造発送費	3,545百万円	製品保証引当金繰入額	92百万円
製品保証引当金繰入額	165百万円	減価償却費	88百万円
減価償却費	89百万円	研究費	931百万円
研究費	858百万円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,596	626	132	2,091
計	1,596	626	132	2,091

(注) 増加については、単元未満株式の買取り及び市場買付によるものであります。減少については、ストックオプション行使にともなうものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2,091	518	593	2,016
計	2,091	518	593	2,016

(注) 増加については、単元未満株式の買取り及び市場買付によるものであります。減少については、ストックオプション行使にともなうものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	1,275	335	-	940	機械及び装置	1,398	544	-	854
工具器具及び備品	217	110	-	107	工具器具及び備品	342	116	-	226
その他	7	6	-	0	その他	3	0	-	2
合計	1,500	452	-	1,047	合計	1,744	661	-	1,082
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			235百万円		1年内			275百万円	
1年超			827百万円		1年超			834百万円	
合計			1,062百万円		合計			1,109百万円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			266百万円		支払リース料			285百万円	
減価償却費相当額			249百万円		減価償却費相当額			271百万円	
支払利息相当額			22百万円		支払利息相当額			29百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)	1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
製品保証引当金損金算入限度超過額	製品保証引当金損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
投資損失引当金	投資損失引当金
未払事業税	未払事業税
未払社会保険料(賞与分)	未払社会保険料(賞与分)
外国税控除	外国税控除
その他	繰延ヘッジ損益
小計	その他
評価性引当額	小計
合計	評価性引当額
繰延税金資産合計	合計
繰延税金負債	繰延税金資産合計
特別償却準備金	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
前払年金費用	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	退職給付引当金
合計	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	合計
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金資産(負債)の純額

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
評価性引当額	評価性引当額
11.8	25.8
交際費	交際費
2.1	1.3
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
1.9	1.2
税額控除	税額控除
19.6	12.9
税額控除(加算部分)	税額控除(加算部分)
2.9	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	均等割
<u>35.8</u>	0.7
	その他
	1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>57.0</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	457円08銭	1株当たり純資産額	427円35銭
1株当たり当期純利益	12円47銭	1株当たり当期純利益	16円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円73銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	907	1,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	907	1,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,756	72,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	7,175	7,388
新株予約権付社債(千株)	(7,092)	(7,092)
ストックオプション(千株)	(83)	(296)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議、平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権)1,838個	平成19年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権)406個